



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2679号 2015.10.19 発行

愛知) 障害者の自立支援に人形劇 南寿樹さんに博報賞 川村真貴子



朝日新聞 2015年10月19日

劇団員の仲間ともに博報賞の受賞を喜ぶ南さん（最前列中央）＝名古屋市港区

子どもたちの豊かな人間性の育成に貢献した学校や教育者に公益財団法人「博報児童教育振興会」（東京）が贈る「博報賞」の特別支援教育部門に、県立大府特別支援学校教諭の南寿樹さん（57）＝

豊明市＝が選ばれた。肢体不自由の障害者による人形劇団を設立し、20年以上にわたり活動を続けてきたことが評価された。

学生時代から人形劇に親しんでいた南さんが障害者の自立支援に人形劇を採り入れることを思いついたのは1988年。県立港養護学校（現・特別支援学校）に勤務していた時だった。

名古屋市内でこの年に開催された「世界人形劇フェスティバル」で、フランスでは手足が不自由でも口を使って人形劇を演じていることを知った。「劇を通じて心と体を癒やせないか」と、教員仲間らと障害児らに人形劇を見せる活動を始めた。

市役所カレー レトルト開発

読売新聞 2015年10月19日



レトルトで発売された「市役所食堂カレー」。手前は元になったカレーライス

山形市役所の食堂で半世紀にわたって市職員や市民に親しまれてきたカレーライスのレトルト版「やまがた市役所食堂カレー」が発売された。同市蔵王地区でとれた唐辛子のスパイスを利かせ、とろみのある中辛の味に仕上がっている。

食堂を営む「市役所食堂」（山形市旅籠町）と知的障害者の就労を支援するNPO法人「みちのく屋台 こんにやく道場」

（同市末広町）が共同開発した。

昨年10月、同法人が、利用者の栽培した野菜を食堂に納めていた経緯から「加工品を作ってみてはどうか」と提案。食堂で根強い人気があるカレーが選ばれた。商品化は1年がかり。レトルト化で味を損なわないために、唐辛子で味に深みを出すなど試行錯誤を重ねた。

元となったカレーは濃厚な味と大きめの具が特徴。具材をじっくり煮込むなど、調理には約6時間かかる。同社の神尾孝志社長（70）は「手間はかかるが、レトルトでも味を変えたくない」とこだわりを見せる。高級肉を使うなどの派手さはないが、包装には、食堂スタッフや同法人の利用者の写真を載せ、「安全安心」をPR。同法人の斎藤淳代表（43）は「作った人の顔が見えるカレー。障害を持った人たちが丹精込めて野菜を栽培した

というストーリーを感じてほしい」と話す。

3パック入り1箱で1080円(税込み)。市役所食堂のほか、大沼デパート山形本店などで販売している。問い合わせは同法人(023・673・9494)。

高齢者憩う場に空き家を活用 玉城つどい場「協」 中日新聞 2015年10月18日 三重
空き家を利用した交流の場「協」で折り紙を楽しむ利用者＝玉城町田丸で



玉城町田丸に十七日、空き家を改装した高齢者らの交流施設「たまきのつどい場『協(かなう)』」がオープンした。運営する町や町内の医療関係者でつくるグループ「地域ケア会議」は「高齢者が、くつろぎを感じながら親睦を図れる場所にしたい」としている。

◆運営グループ「心安まる施設に」

地域ケア会議は高齢者や障害者が住みやすい町づくりを目指し、二〇一三年三月に結成。月一回会議を開いている中で「高齢者の居場所づくりに空き家を活用してはどうか」という案が出て、ケア会議と町で事業化を進めた。

今年八月、町が空き家になったばかりの同町田丸の木造平屋の住宅を借り受ける契約を交わした。会議のボランティアが掃除し、玄関やトイレに手すりを設け、交流施設に改装した。

オープンの式典で、小林一雄副町長が「いつでも安心して集まれる場であってほしい」とあいさつ。施設を訪れたお年寄りや子どもたち百人は、居間で折り紙を楽しみ、語らうなどして利用した。敷地内には畑があり、庭にキウイや夏ミカン、キンカンの木が植えられており、農業を楽しんでもらうイベントを計画している。

地域ケア会議主宰の野口美枝さん(51)は「誰もがのんびりできて、心休まる施設を目指したい」と話した。

今後は毎週火曜日の午前九時～正午に開館する。祝日休館。町在住者なら年齢を問わず利用可。利用料百円。(問)町地域包括支援室＝0596(58)7373(関俊彦)

不登校 親の居場所を 小松

中日新聞 2015年10月17日

初会合で互いの経験を話す佐藤しのぶさん(左)ら＝小松市小寺町で

不登校になった子どもを持つ親の会「えいむ石川」の初会合が十六日夜、小松市小寺町のこまつまちづくり交流センターであった。子どもの問題を一人で抱え込みがちな親同士で、悩みを打ち明け、解決方法を考えた。(谷大平)

「えいむ石川」初会合

会を立ち上げたのは能美市湯谷町の佐藤しのぶさん(40)。娘二人が不登校になり、金沢市のフリースクールに通った。同じく不登校の子を抱える友人にはうつ病になった人もおり「親が元気にならないと、子どもも元気になれない」と、親の居場所づくりの必要性を感じ、会を設立させた。



初会合には小松、白山市などから保護者ら十二人が参加。発達障害を抱えた長女が不登校になった経緯を振り返った母親が「最初は近所や世間体を気にして誰にも話せなかった」と明かす。参加者たちがあいづちを打ち、和気あいあいとした雰囲気。

参加者それぞれが「(不登校の状態がらく)子どもと一緒に死のうかと思った」「発達障害のある息子が宇宙人と交信しているように独り言が多い」といった経験談を語り合っ

た。「転校しても学校に行けるようになるとは限らない」「定期的に会で旅行に行きたい」などの意見も出た。

今後も毎月第三金曜の午後七時から、こまつまちづくり交流センターで集まる。佐藤さんは「周りに相談できないが悩んでいる親は多いと思う。気軽に参加してもらいたい」と話す。問い合わせはえいむ石川＝電090（7740）0761＝へ。

障害者手作り品バザーにぎわう 松山で「フェスタ」 愛媛新聞 2015年10月19日 手作り品を販売する障害者施設の利用者（左）ら



障害のある人と地域住民が交流を深める「ほほえみフェスタ」が18日、松山市道後町2丁目の県身体障害者福祉センターであった。バザーを楽しむ来場者でにぎわった。

障害者施設への理解や協力に感謝しようと県社会福祉事業団が開催し10年目。松山市や東温市の13施設などが出店した。

施設の利用者は店頭で手作りのシュークリームやマフラー、施設で育てた花の苗などを販売。商品を手渡すと「お客さんがたくさん来てくれてうれしい」と喜んでた。

2017年に愛媛で開かれる全国障害者スポーツ大会の競技種目フライングディスクの体験や、点字で名刺を作るコーナーもあった。

千葉で「愛の競輪」 障害者支援施設の生徒と対戦



サンケイスポーツ 2015年10月18日

愛の競輪に出場した選手たちと関係者

指定障害者支援施設・富里福葉苑の生徒と競輪選手によるエキシビジョンレース「第13回愛の競輪」が18日、千葉競輪2日目の第3R終了後に行われた。今年は女子レーサー田中まい（104期）、山本奈知（106期）の2人と山本紳貴（107期）が競走に参加し、滝沢正光競輪学校校長がスターターを務めた。

レースは先頭誘導員の清水正人（79期）がペースを作り、叩いて出た西城師生徒が1着でゴールした。観戦した滝沢校長は「今年も苑生が迫力満点のレースを見せてくれた。こうした催しはファンを増やすためにも続けていくべき」と話した。（千葉）

「介護離職ゼロ」を声高に語るより、既存施設の活用が先決だ

産経新聞 2015年10月19日

安倍晋三首相が「アベノミクス第2ステージへの移行」を宣言し、新三本の矢の1つとして「安心につながる社会保障」を掲げた。その目標として挙げたのが「介護離職ゼロ」である。2020年代初頭の実現を目指すという。

日本経済に深刻な影響

2020年代になると団塊世代が75歳以上の後期高齢者に仲間入りする。その子供たちである

介護サービス量の推計



「団塊ジュニア世代」が、介護のために辞職や転職を余儀なくされる事態となれば、日本経済全体に深刻な影響が生じるとの危機意識である。

総務省の「就業構造基本調査」（2012年）によれば、働きながら介護する人は291万人だ。40～50代の働き盛りが167万人を占め、男性も例外でない。管理職や主要業務を担当している働き盛りを突如として失ったら、企業への影響は計り知れない。早急に取り組むべき課題であろう。

だが、そのハードルは低くはない。政府内における政策上の矛盾も少なくない。

首相が「介護離職ゼロ」の方策として、一番に挙げた特別養護老人ホーム（特養）などの増設からしてそうだ。首相は「都市部には圧倒的に施設が少ない。在宅（介護）の十分な支援が難しい地域もある」とし、「施設をしっかりと用意していく必要がある。全体を大きく見ながらもう一度考えていく」と述べた

しかし、政府は「病院・施設」から「在宅」へのシフトを推進してきており、百八十度の政策転換となる。

厚生労働省は介護施設の新設を抑制する一方で、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう24時間の巡回サービスや往診、訪問介護を受けられる「地域包括ケアシステム」の普及を急いできた。こうした取り組みとの整合性をどう確保するのか不透明だ。

少なくない政策の矛盾

政府が在宅シフトを決めた際、「専業主婦が減り、在宅介護を担う家族が不在の世帯も多くなっている中で、就業との両立は難しい」といった指摘は多かったが、介護財政の破綻リスク回避を理由に押し切った経緯がある。

施設を増やせばさらに介護費用はかさむが、それよりも「介護離職ゼロ」を優先することにしたのだろうか。

第2の矛盾は、財務省が原則1割となっている介護保険の自己負担を段階的に2割に引き上げる案を検討していることだ。うなぎ上りの介護費用の抑制が目的だが、サービスの負担が大きくなれば「家族による支え」をあてにせざるを得ない人は増え、かえって「介護離職」を促すことになる。自己負担が2割となれば、特養を増やしても入所できるのは相当の所得や蓄えのある人に限られるだろう。

さらなる矛盾は、地方創生に逆行しかねないことだ。今後、高齢者数は東京圏を中心に激増する。安倍首相は都市部の施設整備を強化する考えを示唆したが、介護スタッフ不足は深刻だ。これを地方に求めることになれば若者の東京一極集中はさらに進み、地方の人口減少は加速する。

東京圏の介護問題の根底には、地価も高く、まとまった用地確保も難しいということもあった。高齢化のスピードに施設の新設が間に合わないとの懸念も払拭できない。

地方施設の需要把握を

まずやるべきは、既存の介護施設の需要見通しを正確に把握することだ。高齢者数の伸びは地域差が大きくなる。「介護離職ゼロ」を“錦の御旗”にして大都市部で整備するのではなく、地方の施設の有効活用が先である。

これならば、若い介護スタッフの東京一極集中を加速させることもなく、地方創生の取り組みとも一致する。すでに東京都杉並区は静岡県南伊豆町との連携で特養整備を進めている。豊島区も他県との検討を始めている。

厚労省は首相が介護施設の増設方針を表明するよりも前から、2025年までに20万人の定員を増やす計画を立てていたが、この既存計画分を含め、今後の施設整備は東京圏以外の地方で展開することも提言したい。そのほうが用地取得もしやすいだろう。

そのためには介護保険を全国統一の制度にすることだ。そもそも人口減少下で介護事業を自治体ごとに運営することには限界がある。介護保険を人口減少に備えたモデルに作り替えることこそ、政府が急ぐべき課題だ。

介護政策の矛盾や財源確保策をそのままに、「介護離職ゼロ」だけを声高に語っても根本解決とはならない。

ハワイ州知事、ホームレス増で非常事態宣言 「暖かいから」と移り住む

共同通信 2015年10月19日

米ハワイ州のイゲ知事は18日までに、ホームレスの増加が深刻だとして同州に非常事態を宣言した。地元メディアなどが報じた。人口約140万人のハワイ州のホームレスは、7000人以上いるという。人口比では全米で最も多いとされ、観光などに及ぼす悪影響を懸念したとみられる。温暖な気候のため、米本土からホームレスが移ってくることもあり、この2年は特に増加が顕著という。非常事態宣言により、ホームレスの住居や一時保護施設の建設のため130万ドル（約1億5500万円）が割り当てられる。

社説：児童虐待 欠かせぬ相談体制強化

北海道新聞 2015年10月19日

全国の児童相談所（児相）が相談を受けた児童虐待の数が、過去最多を更新し続けている。

厚生労働省のまとめによると、2014年度は全国で8万8931件となり、前年度に比べ21%も増えた。増加は24年連続で、増加幅は過去最大だ。

札幌市を含む道内も44%増えて3014件に上った。

大幅な増加は13年8月に、虐待通告があった子どものきょうだいも心理的虐待として扱うなど、定義を拡大したことが大きい。

見方を変えれば、隠れていた虐待が表面化したとも言える。深刻に受け止めなければならない。

虐待は子どもの人生を左右しかねない。行政だけでなく、地域や学校も加わって対策の強化に取り組んでほしい。

内訳が明らかになっている道内分をみると、心理的虐待が全体の60%を占め、育児放棄が23%、身体的虐待が17%だった。

心理的虐待が前年度の1.8倍に増えたのが際立つ。

特に、目の前で母親が父親に暴力を受けるなど、面前ドメスティックバイオレンス（DV）が急増しているという。

心理的虐待は、身体的虐待に比べて軽視されがちだが、劣等感や無力感、強い攻撃性をもたらし、良好な人間関係をつくることを困難にしかねない。早期の把握とその後のケアが重要だ。

気になるのは、同時に発表された全国の13年度の虐待死分析で、無理心中を除く死亡児36人の6割に実母がかかわっていることだ。

近年、望まない妊娠の結果、母親がわが子を出産直後に死亡させてしまう事例が目立つ。

妊娠中から1人で悩み続けたことによる社会的孤立が悲劇を生み出しているのではないか。

核家族化が進む中、妊娠、出産、育児を通じて、周囲が母親を温かく見守る環境が必要になる。

産婦人科医、児童福祉施設、市町村などが連携しながら相談しやすい体制づくりを急ぐべきだ。

児童虐待の相談件数は、2000年の児童虐待防止法施行から15年間で5倍に増えた。

一方、児相で対応する児童福祉司は2倍にしか増えていない。対応が追いつくのか心配だ。

今年7月には、最寄りの児相に24時間つながる虐待相談ダイヤル「189」の運用が始まった。

こうした取り組みを生かすためにも、児童福祉司の増員をはじめとする、児相など関係機関の体制強化は喫緊の課題だ。

社説：児童虐待 芽を摘む取り組みへ地域連携を

愛媛新聞 2015年10月19日

児童虐待が止まらない。厚生労働省によると、全国の児童相談所が2014年度に対応した児童虐待の件数は8万8931件（速報値）。前年度に比べて2割増え、過去最悪となった。

格差拡大による貧困や社会的な孤立などで、虐待が発生しやすい環境が広がっている。命の危機にある子どもたちの存在に一刻も早く気づき、救わなければならない。9万件に迫る虐待数はあくまで把握できたケースにすぎない。周囲に気付かれることなく苦しむ子どもたちや追い詰められた家族がさらに潜んでいる、との認識を強くもつことが大切だ。

児童相談所に虐待の通告や相談があると、児童福祉司らが原則48時間以内に家庭を訪問し、子どもの安全を確認する。親子と面談し、養育環境を調査した上で、子どもの緊急避難が必要な場合は児童福祉法に基づき一時保護。親の改善が見られない場合は児童養護施設への入所や里親委託の対応を取り、親への指導や子どもの心理ケアを続けることになっている。

だが、体制は十分ではない。全国の児童福祉司の数はこの15年でほぼ2倍となったものの、まだ約3千人で虐待件数の増加には到底追いつかない。13年度に虐待によって死亡した36人の事案に関わっていた児童福祉司について厚労省が確認したところ、平均で年間65件もの虐待事案を受け持っていた。

全都道府県で、児童福祉法の施行令に定められた配置基準は満たしているというが、こうした状況では、きめ細かな対応や継続的な支援は難しいに違いない。国には配置基準の見直しによる負担の軽減と体制強化、養成の加速を求めたい。

児童相談所と市町村、警察、学校などの地域連携も急務だ。市町村も虐待の通告先になっているが、児童相談所との役割分担が曖昧なため、互いに当てにし合い、対応が後手に回っている。厚労省は有識者会議の議論を経て、役割の明確化を図るよう児童福祉法の抜本改正を目指すというが、役割分担で終わらず、日常的に小さな情報も共有し合う体制構築へ力を尽くさなければならない。

事後の対応だけでなく、虐待の芽を摘む取り組みが重要であることは、言うまでもない。死亡した子は0歳児が多く、望まない妊娠やシングルマザー、貧困で出産前の妊婦健診を受けず誰にも相談できないで追い詰められた母親の加害が目立つ。働きやすい環境整備や保健師らの訪問に加え、保育所や民間団体など地域ぐるみで子育てや食事などの必要な支援を進めたい。

誰しも、守られ、自分が大切にされていると思えて初めて、他者をいたわることができる。逆に、愛された経験が欠けて大人になれば、虐待の連鎖が生まれる恐れがある。地域の間人間関係が希薄になったいま、一人一人の苦悩に寄り添った支援なくして虐待は根絶できないと胸に刻まなければならない。

【主張】児童虐待9万件 ためらわずに命救いたい 産経新聞 2015年10月19日

どうすれば子供を救えるか。全国の児童相談所（児相）が昨年度対応した児童虐待の件数が約9万件にのぼった。

児相などが関与しながら痛ましい結果を防げなかった事案も目立つ。子供を守るための措置は躊躇（ちゅうちょ）せず取りたい。

厚生労働省のまとめで虐待件数は調査開始から24年連続の増加だ。児童虐待防止法施行前の平成11年度の7倍を超えている。

件数増の要因には、虐待への認識が広がり、通報や相談自体が増えている面もある。とくに今回、前年度比2割増と伸びが目立ったのは、虐待の定義などを広げた影響がある。

身体的虐待を受けた被害児童の兄弟姉妹も心理的虐待を受けたとみなすようになった。

子供の前で夫が妻に暴力を振るうなどの「面前DV（ドメスティックバイオレンス）」について警察が児相に積極的に通告しているという。

こうした早期発見への動きはあるものの、なお関係機関の連携不足や対応遅れが否めない。

神奈川県厚木市で昨年、当時5歳の男児が衰弱死し約7年後に白骨遺体で見つかった事件では、児相や教育委員会、警察などの情報連携不足が浮き彫りになった。父親が逮捕され、殺人罪に問われ公判中だが、子供を救う機会は何度もあった。

乳幼児の健診などで虐待が疑われながら適切な保護が行われなかった例もある。厚労省の虐待死や重症事案の検証でも児相や市の担当部署が相談などを受け関与していたケースが少なくなかった。

たしかに行政や警察は家庭の問題に踏み込みにくい。親が「しつけ」に名を借りた虐待を行い、児相などの介入を拒むことも少なくない。一方で積極対応を支える法改正も行われてきた。児相が家裁に親権停止を申し立てたのは昨年度23事例あった。

児相の担当職員が抱える事案は一人平均100件を超え難題にあたっている。それだけに日頃から医療や司法機関を含め、地域の知恵を集めた連携が欠かせない。

厚労省の虐待死事案の検証では、地域との接触が「ほとんどない」か「乏しい」という例が8割にのぼった。家庭の孤立化を防ぐ対策も重要だ。

「もう一歩踏み込んだ対応をとっていれば」と後悔する事態はなんとしても止めたい。

社説：マイナンバー汚職 厚労省の体質をただせ 毎日新聞 2015年10月19日

マイナンバー関連の事業の受注に便宜を図る見返りに現金を受け取ったとして、警視庁は厚生労働省の室長補佐、中安一幸容疑者を収賄容疑で逮捕した。税と社会保障などの情報を結びつけることで行政手続きが便利になる一方、個人情報流出が心配されているのがマイナンバーだ。制度の信頼を揺るがしかねない事態を招いた責任は重い。

汚職の舞台になったのは、マイナンバーの導入前に年金や健康保険の情報連携を推進する事業だ。入札参加業者に企画書を提出させ、同省が用意した仕様書との適合度によって採用を決める企画競争入札が行われた。中安室長補佐は仕様書の原案をコンサルタント会社に作成させ、その見返りに100万円を受け取ったという。試験問題を受験生に作らせるようなもので、競争入札の公正さを踏みにじる行為だ。

同社はそれ以降もマイナンバー関連の調査研究事業などを受注していた。中安室長補佐の受け取った賄賂はさらに増える可能性がある。

社会保障関係の業務は年々増大しているが、政府は省庁の合理化を図り職員数を削減している。厚労省はシステム開発だけでなく、調査研究やデータ収集、検討会の運営まで外部委託を進めている。

また、業務の中身も専門的で複雑なものが増えており、職員ごとに分業化される傾向がある。キャリア官僚が2年くらいで異動を繰り返す一方で、比較的長く同じポストにいるノンキャリアに情報や専門知識が集積し、部署内で発言力が強まることもある。業界団体などとのパイプも太くなり、癒着のリスクは高まっていると言える。

ノンキャリア官僚の中安室長補佐は専門性を買われ、大学での講義や講演で職場を不在にすることが多かったという。新しい制度やシステムを定着させるには、自治体や業界団体との情報交換や円滑な意思疎通が必要だ。ただ、国家公務員が職務を通して得た情報や専門性は「公共財」である。個人の利益のために使うことが許されてはならない。

同社が受注した事業はマイナンバーのシステムそのものではない、と厚労省は強調する。個人の情報が流出したわけでもない。しかし、マイナンバー制度のために全国の自治体や企業は多額の経費をかけてシステム改修を急いでいる。その時期に国の中核で官僚が裏切り行為をしていたことが発覚したのだ。

年金制度の信頼を傷つけた「消えた年金」は旧社会保険庁のモラルの腐敗から生まれた

ことを思い出すべきだ。室長補佐の無軌道ぶりを許してしまった厚労省の体質が、厳しく問われなければならない。

マイナンバー「不着」の懸念 県内19市が対策検討 信濃毎日新聞 2015年10月18日

今後のスケジュール

10月20日以降
各世帯に簡易書留で通知カードが届く
年内にも
・個人番号を職場に報告する
・希望者のみ、顔写真(縦45㍉、横35㍉)付きの「個人番号カード」申請
来年1月以降
・市町村で個人番号カード配布開始
・行政手続きなどでマイナンバーの活用始まる

マイナンバー制度で20日以降に各世帯に郵送される個人番号の通知カードについて、県内19市の中で、本人に届かないケースが最大で全世帯の10%ほどに及ぶとの見方が出ている。住民票を移さないまま転居したり、福祉施設などに長期入居していたりする場合は考えられるという。少しでも「不着率」を減らそうと、PR強化や不着だった住所の現地調査といった対応を検討している市もある。

通知カードは今年5日時点の住民票記載の住所に、国が簡易書留で郵送。「転送不要」で出されるため、旧住所宛ての郵便物を新住所に転送するように手続きしてあっても転送されない。不在だった場合は、不在連絡票をポストなどに入れた上で郵便局で1週間保管。受け取りがなければ市町村に返送され、さらに3カ月間ほど保管される。

県内19市で、市役所に返送される「不着率」の推計や見込みを取材に対して示したのは長野、松本、上田、諏訪、小諸、中野、飯山、茅野、千曲の9市。長野、上田、諏訪市は10%ほどで、千曲市は「5%以上」、小諸、茅野市は5%、中野市は3%、松本市は2%、飯山市は1%。

世帯数が約15万8千の長野市の場合、届かない可能性があるのは1万5千世帯余という計算になる。

長野、上田市などは、不着世帯に対し、通知カードを市役所で受け取るよう促す文書を送る方針。普通郵便なら転送されて届く可能性があるからだ。それでも受け取りの申し出がない場合、長野市は臨時職員が現地調査して本人の居住場所を捜すとするが、「世帯が多いので業務負担は重い」という。

塩尻市は不着率を推計していないが「各種選挙の入場券を発送すると250件程度は戻ってくる。今回は1千件ほどになるのではないか」。場合によっては現地調査も検討している。飯山市も自治会などに事情を聴く現地調査を検討。大町市はマイナンバー制度を見据え、過去に選挙の入場券などが戻ってきた約20世帯で現地調査をした。今後、実際に不着が出た場合も必要に応じて職員を現地に送る考えだが「職員ができる範囲に限界もある」とする。

松本、中野市などは郵送後、ホームページや広報で受け取ってもらうようPR。松本市は世帯数が多く、「戻ってきたカードの保管場所が確保できるか」と心配する。

やむを得ない理由で住所地でカードを受け取れない人に対し、国は各市町村を通じて9月25日までに事前に居所を登録するよう呼び掛けた。県市町村課によると、県内では同日までに計2908件の登録があり、理由の内訳は「1人暮らしで長期入院・入所している」が1870件、「ドメスティックバイオレンス(DV)などの被害で住所地を離れている」が171件、その他が867件だった。市町村の中には引き続き登録を受け付けている所もある。

不明な点などは各市町村や全国共通のコールセンター(制度に関すること=電話0570・20・0178、カードに関すること=電話0570・783・578)に問い合わせる。

